⑶　入札書の提出期限　平成31年６月３日（月）12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　平成31年６月４日（火）13時30分　大手町フィナンシャルシティ ノースタワー14階　1401会議室
4　その他
⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contacting entity : Sayuri Shimamoto, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased required : Procurement of delivery box, 1 set
⑷　Delivery period : refer to the tender documentation.
⑸　Delivery place : refer to the tender documentation.
⑹　Time-limit for tender : 12 : 00, 3 June 2019
⑺　Contact point for the notice : Mariko Tsuchiya, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告の変更

平成31年４月11日
独立行政法人　海技教育機構
理事長　野崎　哲一
◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14
○第２号
1　掲載日　平成31年２月20日（号外政府調達第32号）
2　変更内容　８頁２段目、1⑵中「③Ａ重油約140kℓ」を「③Ａ重油約90kℓ」に、1⑷中「②平成31年５月10日」を「②平成31年５月９日」に、「⑧平成31年６月28日」を「⑧平成31年６月27日」に、８頁４段目、5⑶中「③Fuel Oil A 140kℓ」を「③Fuel Oil A 90kℓ」に、5⑷中「②10 May 2019」を「②9 May 2019」に、「⑧28 Jun. 2019」を「⑧27 Jun. 2019」にそれぞれ変更します。

入札公告の取消

平成31年４月11日
契約責任者　西日本高速道路株式会社
代表取締役社長　酒井　和広
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27
平成31年１月23日付（号外政府調達第13号）掲載の入札公告第５号「ストリーミング配信等ソフトウェア導入業務」を取り消します。

入札公告の取消

平成31年４月11日
国立大学法人京都大学長　山極　壽一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26
○第55号
平成31年２月21日（号外政府調達第33号・29ページ）掲載の入札公告（第55号）「人工呼吸器一式」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（下記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに別表１のとおりとする。
平成31年４月11日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　髙田　昌行
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　雄物川上流大沢川樋門新設工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　秋田県大仙市杉山田　地内
⑷　工事内容　樋門本体工　１基、築堤　Ｌ＝229.5m
コンクリート（函渠工・翼壁工・水叩工）Ｖ＝8,230㎥、掘削工　Ｖ＝58,100㎥、盛土工　Ｖ＝67,000㎥、法覆護岸工、Ａ＝9,522㎡、仮設工　１式
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成34年１月31日まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　8,230㎥、鉄筋　580ｔ、鋼矢板　Ⅱｗ（8.0～8.5m）113枚
⑺　工事実施形態　本工事における工事実施形態は下記のとおりとする。
①　本工事は、一次審査の審査評価点の合計が上位の者（以下「通常選抜者」という。）及び非選抜者のうち選抜回数の少ない者（以下「追加選抜者」という。）以外の競争参加者による入札は無効とする段階的選抜方式の適用工事である。なお、競争参加資格者の資料作成及び発注者の技術審査に係る負担軽減を図るため、一次審査は競争参加資格確認資料（簡易技術資料）（以下「確認資料（簡易）」という。）をもって評価し、通常選抜者及び追加選抜者（以下「一次審査選抜者」という。）に対し競争参加資格確認資料（詳細技術資料）（以下「確認資料（詳細）」という。）の提出を求める簡易確認型による試行工事である。
②　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。
③　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の適用工事である。
④　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑤　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑥　本工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。
⑦　本工事は、「表層目視判定」、「コンクリート施工状況把握チェックシート」を実施するコンクリート構造物品質確保対策の試行工事である（なお、本工事で適用する検査基準については、従来どおり共通仕様書に基づくものである。）。
⑧　本工事は、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
⑨　本工事は、地域外（遠隔地）からの建設資材等の調達に係る費用について、支払実績により設計変更を実施する試行工事である。
⑩　本工事において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所（相互の間隔が10㎞程度）において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。
⑪　本工事は、入札説明書に対する質問として、土木工事標準積算基準書に定める局特別調査単価（臨時調査）及び見積徴収結果に基づく資材単価（以下、「特調単価」という。）に関する情報の提供希望が寄せられた場合、主たる資材について当該情報の提供を行う試行工事である。ただし、提供を行う情報は、質問回答期限内に特調単価がとりまとまっているものに限る。
⑫　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴの全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事（土工）である。
⑬　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取り組みにおいて、ＣＩＭ（Construction Information Modeling／Management）を導入することによって、ＩＣＴの全面的活用を推進し、建設生産プ